（備考）
１．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。
２．申請のあった確認申請書及び別紙の写しを添付する。
（記載要領）
「認定事業適応計画の概要」では、様式第18の17と併せて提出された様式第18又は様式第18の５に係る事業適応計画の産業競争力強化法第21条の28第２項の規定に基づく生産性の向上又は需要の開拓に特に資するものとして主務大臣が定める基準への適合性を明らかにすること。また、産業競争力の強化に著しく資するものとして経済産業大臣が定める基準に適合するものであると認めるときは、その旨を表示すること。

様式第十八の十九（第11条の20第２項関係）

認定事業適応計画への適合証明申請書

年　　月　　日

主務大臣　名　　殿

法人番号
住　　所
名　　称
代表者の氏名

下記事項が認定事業適応計画に従って実施されたものであることの証明を受けたいので、申請します。

記

１．申請者の名称及び代表者の氏名
２．認定年月日
３．特例事業年度
４．計画に従って実施した投資
⑴　前事業年度までに本特例対象投資の証明を受けた金額
⑵　前事業年度に実施し今回証明を受ける金額
⑶　特例対象投資累積額

（備考）
１．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。
２．第11条の20第３項の書類及び第４項の規定による求めに係る書類を添付すること。
（記載要領）
１．「特例事業年度」は、成長発展事業適応計画の認定時に認定された期間を記載すること。
２．「特例対象投資累積額」は、認定事業適応計画の開始の日（産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律（令和３年法律第70号）の施行の日（令和３年８月２日）を含む事業年度中に開始する認定事業適応計画については、当該事業年度の開始の日又は所得税法等の一部を改正する法律（令和３年法律第11号）の公布の日（令和３年３月31日）のいずれか遅い日とすることも可）から５年を経過する日までの間に、当該認定事業適応計画に従って、投資をした額の累積額を記載すること。

様式第十八の二十（第11条の21関係）

認定事業適応計画への適合証明書

年　　月　　日

殿

主務大臣　　名

年　　月　　日付けで申請のあった認定事業適応計画への適合証明について、貴社が実施した事業適応が、認定事業適応計画に従って実施されたものであることを認め、その証明をします。

記

１．証明をした年月日
２．申請者の名称及び代表者の氏名
３．申請者の住所
４．特例事業年度
５．計画に従って実施した投資
⑴　前事業年度までに本特例対象投資の証明を受けた金額
⑵　前事業年度に実施し今回証明を受ける金額
⑶　特例対象投資累積額

（備考）
１．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。
２．申請のあった証明申請書の写しを添付する。
（記載要領）
「特例事業年度」は、成長発展事業適応計画の認定時に認定した期間を記載する。

様式第十九を次のように改める。

様式第十九（第12条関係）

事業再編計画の認定申請書

年　　月　　日

主務大臣　名　　殿

住　　所
名　　称
代表者の氏名

産業競争力強化法第23条第１項の規定に基づき、事業再編計画について認定を受けたいので申請します。

記

１．事業再編の目標
２．事業再編の内容
３．事業再編の実施時期
４．事業再編の実施に必要な資金の額及びその調達方法
５．事業再編に伴う労務に関する事項
６．その他

（備考）
用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。
（記載要領）
１．事業再編の目標
⑴　事業再編に係る事業の目標（事業再編を行おうとする背景となる事情及びそれにより目指す事業の方向性）を要約的に記載する。
⑵　生産性及び財務内容の健全性の向上を示す数値目標（事業再編の実施に関する指針（平成26年財務省・経済産業省告示第１号）に規定する具体的な指標を用いる。）を記載する。
２．事業再編の内容
⑴　事業再編に係る事業の内容を記載する。
①　計画の対象となる事業を明記するとともにその選定理由を記載する。
②　事業の構造の変更と分野又は方式の変更とに分けて事業再編の具体的内容を要約的に記載する。